

中国遼寧省の経済発展と貿易の役割

木 幡 伸 二

はじめに

中国の東北地方に位置する遼寧省、吉林省及び黒龍江省は「東北三省」と呼ばれている。計画経済時代の東北三省は、「社会主義工業化」政策のもとで重工業優先発展¹⁾のモデル地域となり、多数の国有企業を有する先進地域であった。ところが、中国が1978年以降、「改革・開放」政策に転換し、国内の経済改革と経済の国際化を図ると、その経済は華南地域のめざましい発展から取り残され、停滞していった。こうした状況は「東北病」²⁾と呼ばれ、改革・開放後もなかなか本格化しなかった国有企業改革とともに、急成長を続ける中国経済の足を引っ張る存在と見られてきた。

ところで、一般には「東北三省」という形で一体として扱われがちな東北地方ではあるが、それぞれの省の経済発展は、実際には一様ではない。遼寧省はいわゆる「東部沿海地域」に属し、比較的対外開放が進んでいるが、吉林省や黒龍江省は内陸部に属し、対外開放は比較的遅れているといわれている。更に、吉林省が農業と、鉱工業では自動車及び石油化学産業のみに偏った産業構造が特徴であるのに対して、黒龍江省は同じく農業省であるが、石

1) 生産財生産部門を優先的に発展させる政策であり、その理論的根拠はフェリトマン＝ドーマーモデルである。詳しくは、中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣、1999年3月、45～46頁、68～70頁などを参照されたい。

2) 高木直人『転換期の中国東北経済——拡大する——対日経済交流』(財)九州大学出版会、1997年4月、7～11頁。なお、中国東北地域に経済に関する研究としては、このほかに、小川雄平編著『中国東北の経済発展——九州との交流促進を目指して』(アジア太平洋センター研究叢書9) (財)九州大学出版会、2000年11月などがある。

炭、石油資源に恵まれ、これに対応した鉱工業構造を形成していると認識されているのである。

そこで、われわれの仮説は次の通りである。まず、中国の東北地方は全体としては、計画経済時代に中国の中でも多数の国有企業を有した先進地域であったが、改革・開放政策への転換と同時に、国際経済とのつながりが華南地域などに較べて相対的に薄く、経済の停滞が見られた。次に、東北三省の経済発展は一様ではなく、特に、改革・開放以降は沿海地域に属する遼寧省は対外貿易の発展や外資導入により比較的順調に発展し、内陸部に属する吉林省や黒龍江省は対外開放が相対的に遅れたが故に経済発展も遅れている。これらの中で、第一の仮説に関しては、われわれのこれまでの研究によって、部分的にはあるが、その解明が試みられてきた³⁾。

本論文の課題は、東北三省の中でも、比較的「改革・開放」政策の恩恵を被ったとされている遼寧省を選び、中国における地域レベルでの経済発展と経済の国際化について検討することにある。特に、後者の検討に当たっては、貿易（特に輸出）及び外資（特に直接投資）、それを支える様々な政策について総合的に検討を加える必要があるが、本論文では、貿易の役割に絞って初歩的な分析を試みることになる。

以上の課題を達成するために、まず、遼寧省の経済発展について、主要指標を中心に概観する。次に、同省の産業構造の変化について検討する。最後に、遼寧省経済の国際化に関して、貿易の側面に絞ってやや詳しく分析する。

なお、遼寧省の経済発展とその国際化を検討するに当たっては、中国全体の経済の国際化と比較することによって遼寧省の位置づけ及び特徴を明らかにするという方法をとることとする。また、観察期間は1952年から2002年ま

3) このような角度からの接近として、木幡伸二「中国東北三省の国際化政策の現状と課題」、『環日本海経済交流に関する調査・研究対岸諸国の国際化政策の現状と課題（韓国・中国）』富山大学日本海経済研究所、1997年3月などがある。

でとするが、必要に応じて次のような時期区分を採用する。すなわち、1952年から77年までを「毛沢東時代」とし、78年以降を「鄧小平時代」と呼ぶことにする⁴⁾。

1. 遼寧省の経済発展

本節で、経済発展の指標として採用するものは、国内総生産額 (GDP)、1人当たり GDP 及び経済成長率である。

(1) 遼寧省の経済規模と国民経済に占める比重の変化

まず、中国の GDP の名目値は、1952年の679億元から2002年には10兆4,791億元になり、52年の約154倍となったことになる。ただし、物価上昇分を差し引いた実質値⁵⁾では約40倍である。同じ期間の遼寧省の名目 GDP は41億元から5,033億元と約132倍となり、実質値でも約50倍となっている (図1)。

ここで、中国経済全体に占める遼寧省経済の比重を見てみると、同省の GDP 構成比は、全期間を通して6%前後である。国民経済の中での同省の比重は、1950年代の社会主義工業化や「大躍進」政策⁶⁾の中で急速に高まり、1960年には一時約11%まで上昇したが、その後の「調整政策」や「プロレタリア文化大革命」(文革)⁷⁾の混乱を通じて、その比重は下がっていった。文

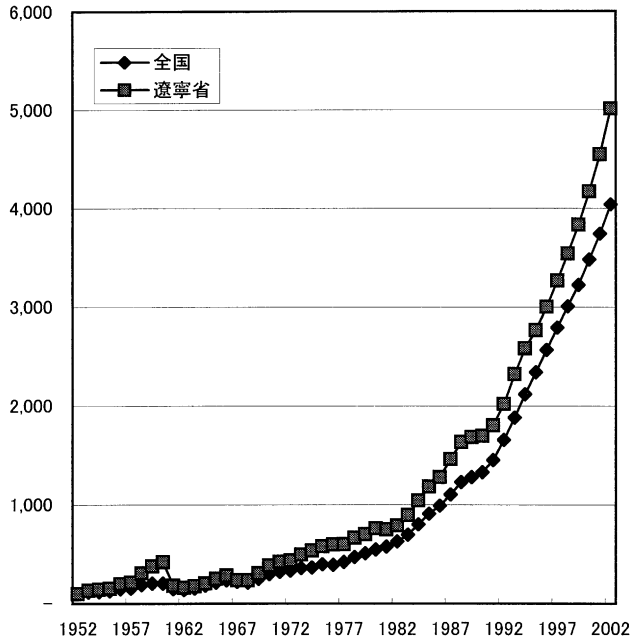
4) 中兼和津次『シリーズ現代中国経済1 経済発展と体制移行』名古屋大学出版会、2002年10月、72～73頁の時期区分を採用している。

5) 中国の統計上の表記は「可比価格」によって計算したものとなっており、そこに添えられている英語の表記でも *calculated at comparable prices* となっている。「可比価格」には、1) 固定価格に数量をかけたものと、2) 価格指数からデフレートするものの2種類があるとの説明がある (中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2003』中国統計出版社、2003年9月、49及び51頁)。ちなみに、ここでは2)によって計算されたものを用いて倍数を計算している。

6) 天児慧、石原亨一、朱建榮、辻康吾、菱田雅晴、村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999年5月、695～696頁の「大躍進」の項目を参照。

7) 天児慧ほか編同上書、1106～1108頁の「文化大革命」の項目参照。

図1 中国と遼寧省の GDP 指数 (1952年=100)



(注) いわゆる「可比価格」によって計算されたもの。

(資料) 中国国家统计局国民经济综合统计司編『新中国五十年統計資料編』中国統計出版社, 1999年11月, 中華人民共和国国家统计局編『中国統計年鑑2003』中国統計出版社, 2003年8月など。

革の混乱がおさまると一時的に比重の上昇が見られ, 約7%まで回復した。しかし, 鄧小平時代になると, 遼寧省の経済的地位は傾向的に低下し, そのGDP構成比は96年には過去最低の4.7%まで落ち込んだが, 2002年にはやや戻して5.2%となっている。1980年と2000年のGDPシェアの省別比較によれば, 遼寧省は四川省や黒龍江省とともに, シェアの「下降が著しい地区」に分類されている⁸⁾。以上のように, 遼寧省が国民経済に占める比重は, 毛沢

東時代には高かったものの、鄧小平時代になって傾向的に低下している。

(2) 遼寧省の所得水準の変化

次に、中国の1人当たりGDPの名目値は、1952年の119元から2002年の8,184元まで上昇し、約69倍となった。同期間には、実質値でも約18倍にまで増えている。これに対し、遼寧省の1人当たり名目GDPも52年の218元から2002年の12,986元まで増えており、52年の約60倍となっている。

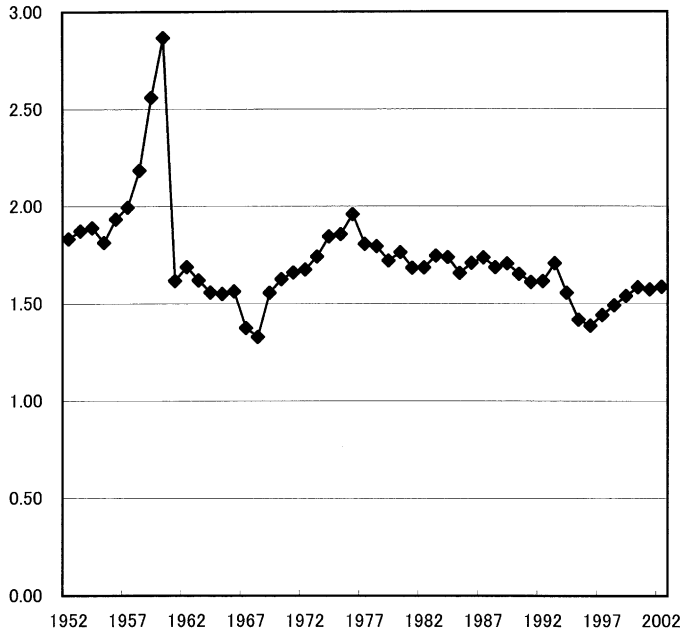
中国全体と遼寧省の所得水準の関係を検討するために、遼寧省の1人当たりGDPを全国の1人当たりGDPで割った値（遼寧省と全国の所得比或いは所得格差）を求めて、その変化について考えてみよう（図2）。

その結果は、遼寧省の経済的地位を検討した場合と類似の傾向を見せている。毛沢東時代においては、1950年代に遼寧省の所得水準は全国のそれに較べ急上昇し、52年の約1.8倍から60年の約2.9倍まで開き、格差が拡大した。ところが、61年には両者の格差は一気に1.6倍まで縮まり、68年には1.3倍にまで下がった。その後は、経済的地位と同様に回復し、文革の最終年ともいわれる76年には約2倍まで上昇する。鄧小平時代には、遼寧省と全国との所得格差は縮小傾向で推移し、96年には全国平均の1.4倍を切ったが、その後若干回復して2002年には約1.6倍となっている。ちなみに、2002年時点において、中国の「一級行政区⁸⁾」レベルで所得水準が最も高いのは、上海市の4万646元であり、以下、第2位は北京市の2万8,449元、第3位は天津市で2万2,380元、第4位から第7位までは浙江、広東、江蘇、福建となってお

8) 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック [2003年版]』蒼蒼社、2003年8月、343頁のグラフによる。参考までに、このグラフによると、「上昇が著しい地区」としては、広東、江蘇、山東、浙江、福建の各省が挙げられている。

9) 遼寧省などの省、北京市などの直轄市、内モンゴル自治区などの自治区などがこれに当たり、日本でいえば、都道府県に相当するものと見て良い。ただし、人口規模は決して小さくはなく、省によっては山東省のように9千万人を超えるものもある。2002年の遼寧省の総人口は4,203万人である。

図2 遼寧省の所得水準と中国の平均値との比較



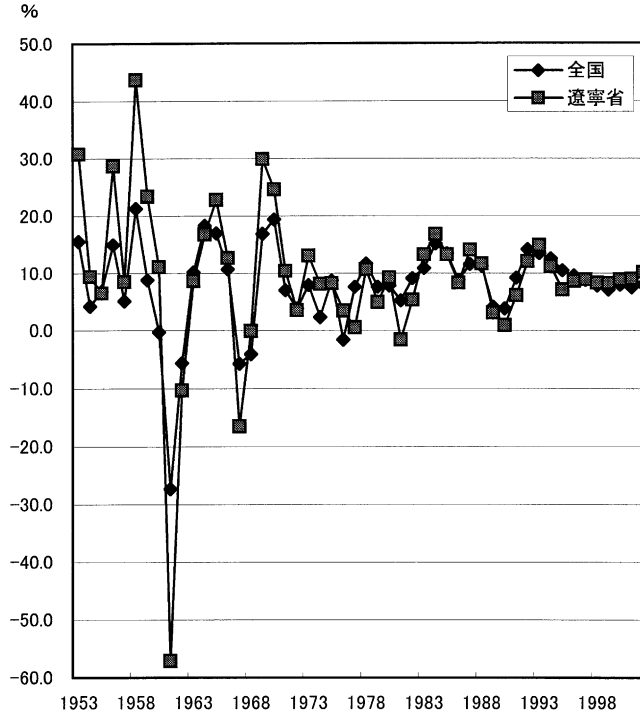
(注) 1人当たりGDPは名目値である。

(資料) 図1に同じ。

り、遼寧省は第8位である。改革・開放政策開始時点である1978年の同様のランクで、遼寧省は上海市の2,498元、北京市の1,290元、天津市の1,160元について第4位の680元であった。更に、東北三省の黒龍江省が第5位、吉林省が第8位に入っていた。

このように、遼寧省は所得水準についても、経済規模と同様、毛沢東時代には全国でもトップレベルにあったが、改革・開放政策の展開を通じて中国全体との所得水準の格差は小さくなっている。

図3 遼寧省と全国のGDP伸び率の推移



(注) いわゆる「可比価格」によって計算されたもの。
 (資料) 図1に同じ。

(3) 遼寧省の経済発展速度

その次に、遼寧省の経済成長率の動きについて、全国との比較を交えながら検討してみよう。

中国全体の成長率は、毛沢東時代には変動幅が非常に大きく、マイナス成長も多数記録されている（図3）。最も高い成長率は1958年に記録された前年比21.3%で、「大躍進」の1年目に当たる。また、15%を超える高成長率

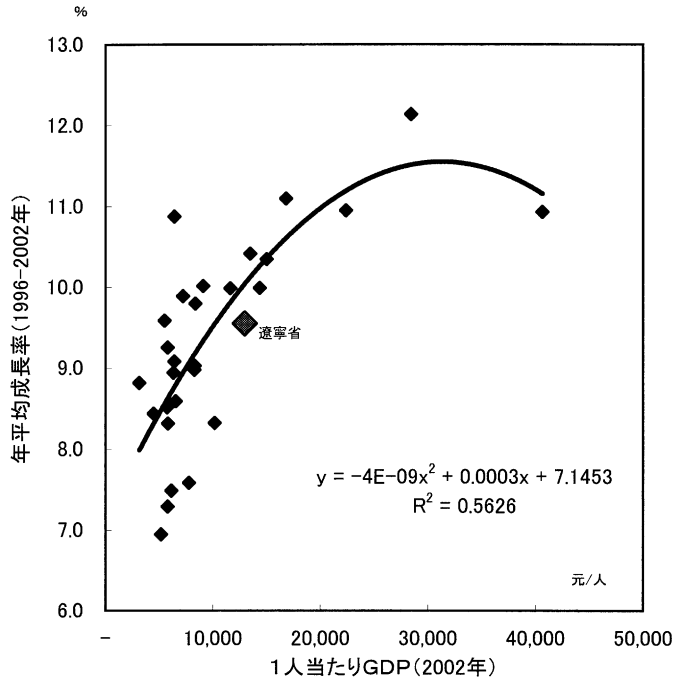
の年度が6回記録されている。他方、成長率として最も低いのは、1962年の-27.3%であり、これを含めてマイナス成長の年度が6回ある。成長率が高い年度は、58年を除けば、三年連続の大飢饉直後及び文革直後であり、いずれも回復性のものとも解釈できる。これに対して、鄧小平時代になると、経済成長の変動幅が小さくなる。この期間の成長率の最大は1984年の前年比15.2%で、最小が90年の3.8%であり、両者の差は11.4ポイントに過ぎない。毛沢東時代の成長率の差が48.6ポイントであったことと較べると、その安定度がよく理解できる。鄧小平時代の高成長の年度は、1984年、85年の投資の急増を原因とする経済過熱や、92年のいわゆる「南巡講話」以降の中国への直接投資ブームが原因と見られる高成長である。

遼寧省の成長率の変動も、基本的な特徴は中国全体のものと同じであり、毛沢東時代に変動幅が大きく、鄧小平時代には変動幅は比較的小さくなっている。ただし、毛沢東時代の変動幅が、中国全体のものよりはるかに大きいことは注意すべきである。この期間の最大成長率は1958年の43.7%、最小が61年の-57.1%で、その差は実に100.8ポイントもあったのである。鄧小平時代の最大は1984年の16.8%、最小が-1.6%で変動幅は18.4ポイントである。ここでも波形は中国全体と同じで、振れ幅が全体よりも大きくなっている。ただし、「南巡講話」以降の投資ブームの辺りからは、遼寧省の成長率回復に遅れが見られた。また、1994年から95年にかけての落ち込みは全国よりも早い点に注意が必要である。更に、1997年以降は遼寧省の成長率が全国のそれを上回っている。

(4) 遼寧省の経済発展水準と経済成長率

最後に、所得水準と成長率の関係について検討してみよう(図4)。2002年の中国各省の名目1人当たりGDPを横軸、1996年から2002年までの各省の平均成長率(名目)を縦軸にとってみると、1人当たりGDPが高ければ

図4 中国各省の1人当たりGDPと成長率の関係
 (チベット自治区及び広西チワン族自治区を除く)



(注) 年平均成長率及び1人当たりGDPは名目値である。

(資料) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2003』中国統計出版社、2003年9月など。

高いほど、成長率も高くなっていることがわかる¹⁰⁾。ただし、これらの点の近似線を描いてみると、直線よりは二次曲線で回帰した方が若干決定係数が高くなった。従って、1人当たりGDPが一定の水準に達すると、成長率は徐々に低下すると仮定できる。

10) ただし、ここでは平均成長率が異常値と思われるチベット自治区及び広西チワン族自治区の数字は無視している。

このように、中国においては所得水準が高い省ほど成長率が高いこと、また、所得水準がある程度高まると、逆に成長率は低くなっていることが確認された。遼寧省は近似線よりも若干低いところに位置しており、同じ所得水準の省に較べると、成長率が相対的に低いことがわかる。

(5) 小 括

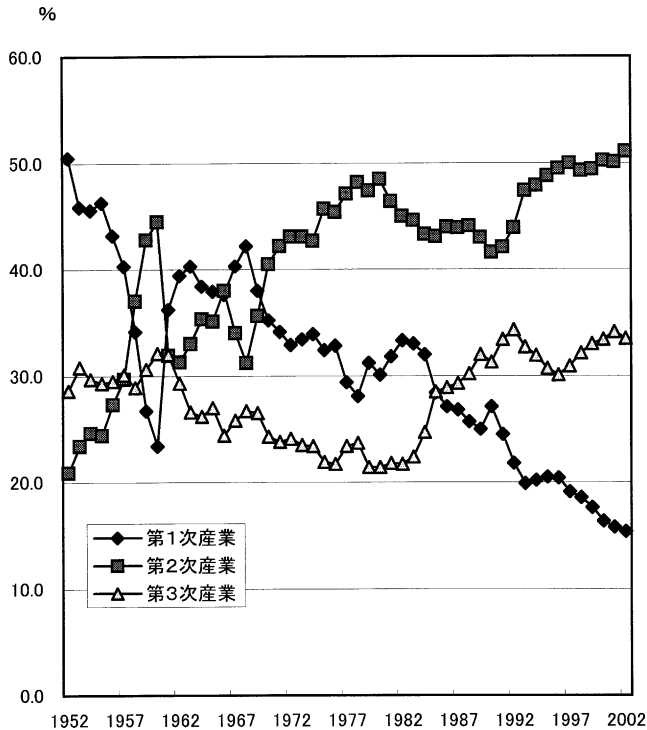
以上のことから、次のようなことが言える。第1に、経済規模の面から見ると、全国のGDPに占める遼寧省の比重は鄧小平時代になって毛沢東時代よりも低くなり、傾向的に低下している。第2に、所得水準の面では、同省は毛沢東時代には全国的に見てもトップレベルにあったが、鄧小平時代になって全国平均との格差は縮小傾向にあり、省別の順位もかなり後退した。第3に、経済成長率については、毛沢東時代には変動幅が大きく、鄧小平時代になって変動幅は小さくなった。ただし、遼寧省の変動幅が全国的のものより相対的に大きい点では二つの期間とも共通している。更に、1990年代前半には全国に較べて成長率の上昇が遅れたり、下降が早かったりする年度が見られた。第4に、所得水準と成長率の関係は、1990年代後半以降については、同じ所得水準の省に較べて成長率が若干低くなっている。

遼寧省は、これまで改革・開放政策のもとで、「東部沿海地域」に含まれ、東北三省の中では同政策の恩恵を少なからず受けたと考えられてきた。しかし、同省の国民経済における比重は、毛沢東時代に較べて小さくなっているばかりか、相対的地位が低下していることを認めざるを得ない。

2. 遼寧省における産業構造の変化

ここでは、中国全体の産業構造の変化についてやや詳しく確認しながら、遼寧省の産業構造変化の特徴を分析する。ここでも、便宜的に「毛沢東時代」と「鄧小平時代」に分けて検討する。

図5 中国の産業構造の変化 (GDP 構成比)



(注) GDP は名目値である。

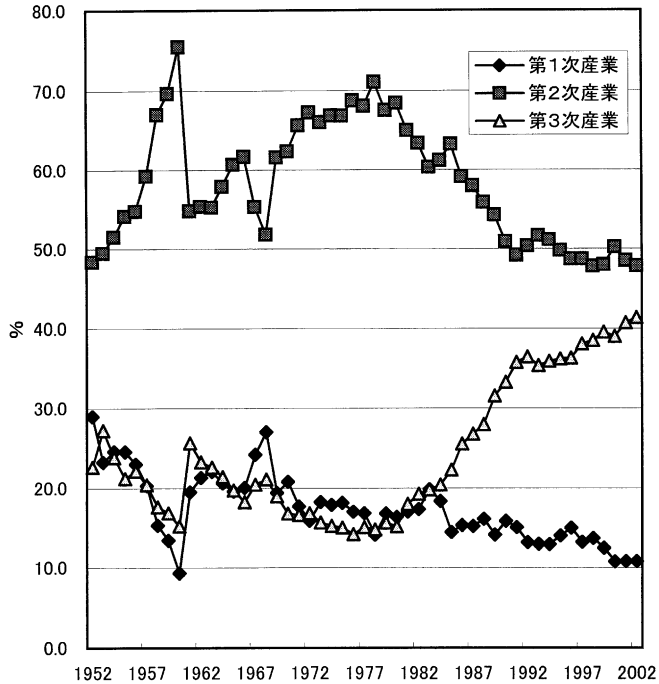
(資料) 図4 に同じ。

(1) 毛沢東時代の産業構造変化

この期間の産業構造の変化についての特徴は、第1に、生産構造の変化が激しいことである(図5, 図6)。これは、中国全体の構造変化についても、遼寧省のそれについても当てはまる。

特に、1958年からの「大躍進」運動と66年開始された「プロレタリア文化大革命」(文革)の影響が非常に大きい。中国全体の動きを見てみると、「大

図6 遼寧省の産業構造の変化（GDP構成比）



(資料) 図1に同じ。

躍進」の3年間に第1次産業は10数ポイントシェアを落とし、第2次産業は逆にほぼ同じポイントだけシェアを上げている。

これは、「大躍進」では鉄鋼生産倍増と食糧生産の大幅増が目標であったが、その矛盾が農業生産に集中的にあらわれたためであると思われる¹¹⁾。また、1961年には2つの産業ともほぼ「大躍進」前の水準まで戻っており、このような変動が政策上の問題であったことも指摘しておかなければならない。

ところが、文革の場合はまず、変動幅が「大躍進」の場合よりも小さかつ

た。すなわち、第1次産業はシェアを最大で数ポイント上げ、第2次産業は逆に約10ポイント下がり、3年目にはもとの水準まで回復している。次に、文革期の第1次産業のシェア上昇は第1次産業それ自体の増産によるものというよりは、第2次産業の落ち込みによる、あくまで相対的なシェア上昇である。この時期、第1次産業のGDPの伸びは停滞したがマイナスであったのは1968年(対前年比1.6%減)のみであったが、これに対して第2次産業の方は、67年が14.3%減、68年も9.2%減と2年連続の大幅な減少を記録したのである¹²⁾。

この観察期間の第2の特徴は、中国全体の場合も、遼寧省の場合も第2次産業シェアの傾向的な上昇と、第1次、第3次産業シェアの下降である。ただし、遼寧省の第2次産業のシェアは元々高かったところから更に高まっていること、第3次産業のそれは第2次産業とほぼ同じで、しかも、バラレルに動いていることに注目しなければならない。このように、毛沢東時代を通じて、遼寧省では、第2次産業偏重の、全国に比べてより極端な工業化政策がとられたことがわかる。他方、農業やサービス業は相対的に低く抑えられていたといえる。

(2) 鄧小平時代の産業構造変化

この期間の中国全体の第1次産業のシェアは、1979年から84年までの6年間は30%を超えていたが、それ以降は基本的には下降し続けた。第2次産業

11) 「大躍進」運動においては、工業では鉄鋼生産量の倍増、農業では大衆運動に依拠した大規模な水利・灌漑建設などを通しての食料生産の大幅増が目標とされた。また、この時期、農村人民公社が短期間に組織された。こうした状態で、鉄鋼増産には農民もかり出され、水利・灌漑建設運動も重なって、農業生産へは人手が回らず、食糧生産量は3年連続で大幅に減少した(天児慧『中華人民共和国史』岩波書店(岩波新書)、1999年12月、50～53頁)。

12) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2002』中国統計出版社、2002年9月、53頁より計算した。

は1990年まで下降して41.6%となるが、その後は徐々に上昇して2002年には過去最高の51.1%にまで達している。第3次産業は、1978年から84年までは20%台前半で低迷するが、92年までは上昇する。しかし、その後は30%台前半で増減している。つまり、この間の中国全体の産業構造は、1970年代末から80年代前半にかけて農業改革の成功により第1次産業のシェアは一時的に拡大したものの、85年を境に第3次産業の発展によりシェアが低下し、91年以降は主として第2次産業の拡大によってその地位が相対的に下がってきたものと考えられる。

これに対して、遼寧省の産業構造は、これとはかなり異なった動きを見せている。遼寧省の第1次産業のシェアは、1980年代前半までは10%台後半を維持していたが、その後は少しずつ減りながら約10%にまで低下した。第2次産業は1978年の約70%から91年には約50%まで落ち込み、その後は横ばいである。ところが、第3次産業の構成比は、78年の約15%から92年の36%まで急上昇し、2002年には過去最高の41.4%に達した。遼寧省のこの期間の産業構造の変化は、主として第2次産業の役割低下と第3次産業の躍進によってもたらされているといえることができる。

(3) 観察期間全体の産業構造変化

中国全体の産業構造の長期的変化について見てみると、第1次産業のGDPがGDP全体に占める割合は1952年の50%から傾向的に低下して2002年には15.4%までに低下し、これとは対照的に、第2次産業は1952年の20.9%から出発して、傾向的に上昇し2002年には51.1%に達している。第3次産業は、1952年の28.6%から79年の21.4%まで減少したが、その後は上昇に転じて2002年には33.5%となっている。

これに対して、遼寧省の産業構造では、1952年時点での第1次産業のGDPシェアは29.0%から2002年の10.8%まで減少した。第2次産業は、1952年の

48.3%という高い水準からさらに増大して78年には71.1%まで達したが、その後は減少して、2002年には47.8%となっている。第3次産業のシェアは1952年の22.7%から76年の14.2%まで漸減した後上昇に転じて、2002年時点では41.4%にまで上昇している。

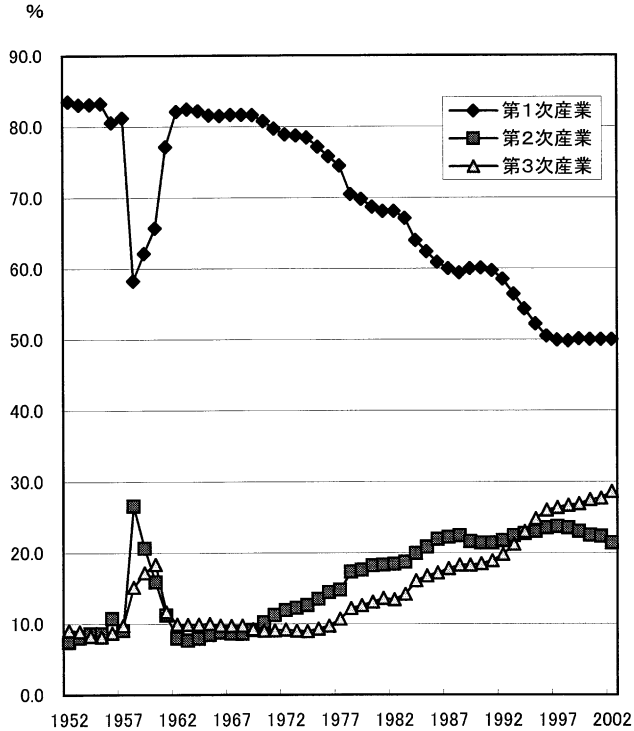
(4) 就業者比率から見た産業構造の変化

産業構造の変化については、上述のような生産構造（この場合は付加価値ベース）から見る場合のほかに、就業構造についても検討されるのが一般的である。中国全体の就業構造は、1952年から70年代半ばまでは第1次産業に約8割、第2次、第3次産業にそれぞれ1割ずつという構造が続いていた（図7）。ところが、1970年代初めからまず第2次産業の就業者シェアが、数年遅れて第3次産業が徐々に増加し始め、それに従って、第1次産業の就業比率が低下するという構造が定着した。特に、1990年代後半からは第3次産業の就業比率が第2次産業のそれを上回ると同時に、第1次産業の就業比率は約50%で固定されるという動きが見られた。その結果、2002年の3つの産業の就業比率は、ほぼ5：2：3という構造になっている。

中国全体の生産構造と就業構造の変化について比較しておこう。一般的には、就業構造の変化は生産構造の変化に遅れた形で進行するといわれている。中国全体の産業構造変化は、戸籍制度などの政策的な原因で、就業構造の変化がかなり遅れているのである。

遼寧省の就業構造は、初期時点では、第1次産業に7割、第2次産業及び第3次産業に10数%という状態であった（図8）。しかし、第2次産業の就業者の増加に伴って、第1次産業の就業比率は傾向的に低下して、1984年には両者はともに4割となる。その後は第3次産業の就業比率の高まりがあり、98年には三者の比率は35%前後に収斂する。最終的には、第1次、第3次産業の就業比率がともに4割弱、第2次のそれが25%という構造になるのである。

図7 全国の産業別就業者構成

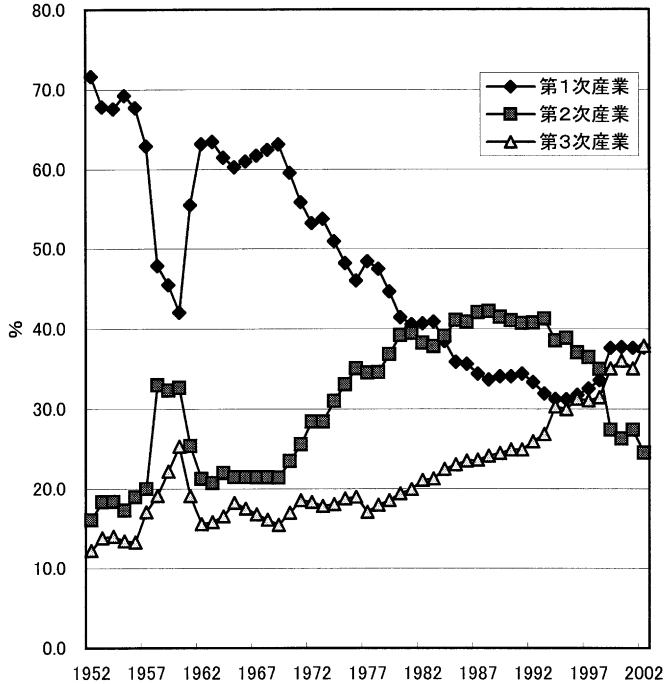


(資料) 図4に同じ。

る。1998年以降の変化については、当時、遼寧省の大連市などをモデルとして取り組まれた本格的な国有企業改革の結果といえることができるかもしれない。このように、遼寧省の就業者別産業構造の特徴は、まず、第2次産業就業比率が全国のそれと比べ2倍程度の高さにあること、次に、第3次産業比率も最終的には全国よりも10ポイント程度高いこと、最後に、90年代末からの第1次産業比率の増大であるといえる。

最後に、遼寧省の生産構造と就業構造を比較すると、就業構造の変化の方

図8 遼寧省の産業別就業者構成



(注) 遼寧省の産業別就業者数は、1966年から68年及び1970年の4年間で欠損値である。ここでは、欠損前後の数値をもとに、その間の平均成長率を求め、それを利用して欠損部分を推計している。

(資料) 図1に同じ。

が、生産構造の変化に先行する形で進行している点が指摘できる。その原因に関する詳細な検討は、別稿に譲るが、少なくとも、毛沢東時代からの人為的な工業化政策の展開とその反動が極端な形であらわれているものと思われる。

(5) 小 括

中国全体の産業構造が、農業を中心とした第1次産業の構成比の傾向的低下、工業を主とした第2次産業の構成比の傾向的上昇を基調としているのに対して、遼寧省の場合は、第1次産業比率の初期時点からの低さと第2次産業の期間前半での比率増大と後半での減少、第3次産業の期間後半での急上昇が大きな特徴となっている。また、生産構造と就業構造という視点から産業構造を見た場合には、就業構造が生産構造に先行して変化しており、このことが最も重要な特徴となろう。

3. 遼寧省の国際貿易

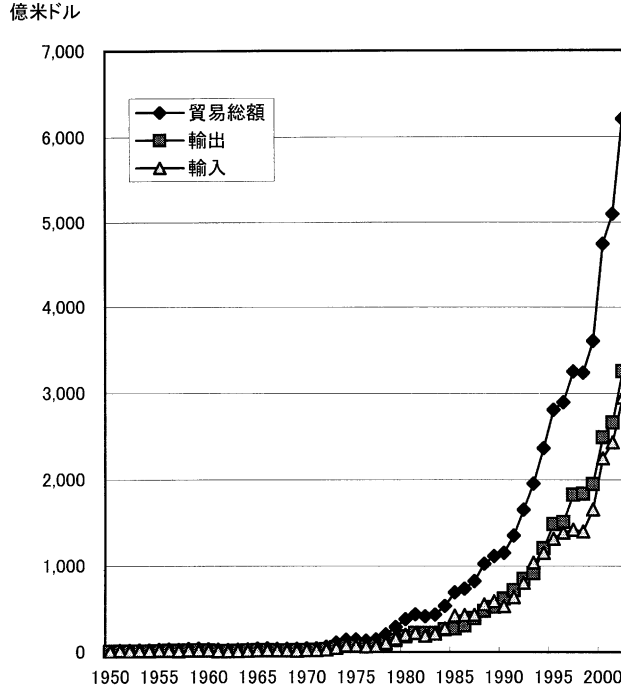
本節においては、遼寧省経済の国際化に関する検討課題のうち、国際貿易¹³⁾についてやや詳しく分析する。具体的には、まず、貿易の動きを毛沢東時代、鄧小平時代に分けて検討した後、遼寧省の貿易が中国全体の貿易に占める位置づけと貿易依存度、輸出依存度に関する初歩的な分析を行う。

(1) 毛沢東時代の貿易の動き

まず、改革・開放政策開始以前の中国の貿易について検討しておこう。貿

13) 中国の貿易統計には対外経済貿易部系列の統計と通関統計がある。更に、地方の貿易統計では、通関統計にも「経営単位所在地によって分けるもの」と「貨物の発生地、仕向地によって分けるもの」とある。前者は、省クラスの輸出、輸入を計算する際、貿易を行う企業の所在地を基準にどの省の貿易かを判断するものである。後者は、輸出貨物が実際に発生した省がどこか、輸入貨物が実際に運ばれた省はどこかが問題となる。遼寧省のような、地方の貿易統計を分析する場合には、この点が重要となる。古い貿易統計は、一般に対外経済貿易部によるものが多い。最近の統計年鑑では、主として通関統計が用いられ、「経営単位所在地によって分けるもの」と「貨物の発生地、仕向地によって分けるもの」の両方が記載されている。ここでは、長期の傾向を見るため、対外貿易部統計に比較的近い数字になる「経営単位所在地によって分ける」データの方を採用している。詳しくは、例えば、中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2002』中国統計出版社、2002年9月、626頁から627頁などを参照されたい。

図9 中国の貿易額の推移



(注) 1979年までは対外貿易業務の数字であり、1980年以降は税関の輸出入統計の数字である。

(資料) 図1に同じ。

貿易総額は1950年に約11億米ドルであったが、77年までに148億ドルまで増大した(図9)。しかし、その過程は決して一様でなく、1972年までは同年の63億ドルが最高で、全体として停滞が続いていた。特に、1960年からの三年連続の落ち込みは最も大きく、次いで67年からの停滞も目立っている。貿易総額が100億ドルを超えたのは、1973年以降であるので、毛沢東時代の最後の数年に中国の貿易は急拡大したことになる。

輸出は1950年の約5.5億ドルから77年には76億ドルまで増加しているが、

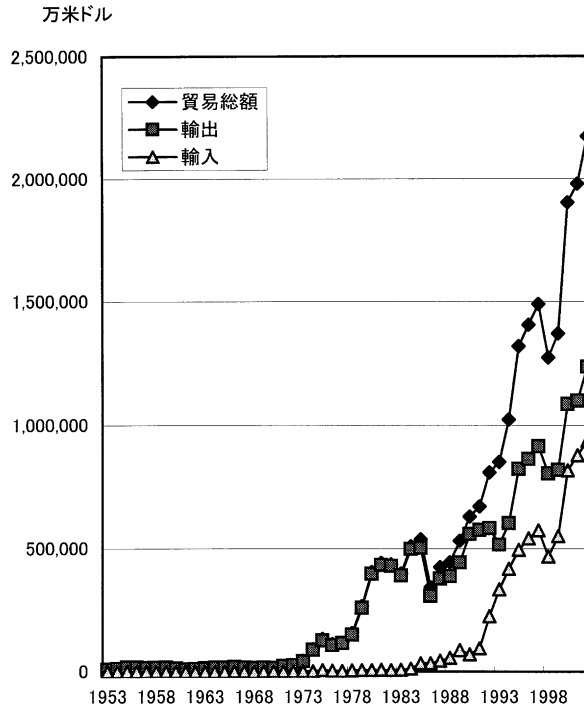
輸入も50年の5.8億ドルから77年には72億ドルとなっており、この間輸出と輸入はほぼ平行に動いてきたことがわかる。中でも、1950年から55年までは貿易収支は赤字であり、その後にやっと黒字基調に転換している。ただし、収支の幅は最大でもプラス、マイナス6億ドル程度であり、さほど大きなものではなかった。従って、毛沢東時代の中国全体の貿易は、当時の政策スローガンである「自力更生」という言葉に代表されるように、国内経済において不足する財を補完する程度の役割しか持っていなかったが、外交政策における転換があった最後の数年間に大きな変化を遂げたことがわかる。

これに対して、遼寧省の対外貿易には、中国全体の貿易きとは若干異なる動きが見られる（図10）。まず、毛沢東時代の貿易総額の動きは、ほぼ中国全体の動きと同様であるといえる。1970年代初めまでは低調に推移したが、1973年に4億ドルを突破すると、75年には一気に約13億ドルまで急増し、78年の実績も約12億ドルであった。しかし、輸入が極端に少ないため、輸出は貿易総額とほぼ同じ動きをしており、中国全体の貿易のように貿易赤字はまったく見られない。こうした傾向は鄧小平時代の初期にも見られ、1980年代半ばまで続いている。

（2）鄧小平時代の貿易の変化

1978年以降、改革・開放政策が展開する中で、中国全体の貿易が大きな飛躍を見せたことは周知の通りである。貿易総額は1978年の206億ドルから数年間で倍増し、10年後の88年には1千億ドルを突破し、2002年には実に6,200億ドルに達している。しかし、貿易収支に目を向けると、1978年からの12年間のうち10年は赤字であり、黒字基調に転換したのは、1990年になってからである。それ以降はむしろ貿易黒字は拡大基調で推移し、一時は400億ドルを超えた年度もあったが、2002年では約300億ドルまで下がっている。しかし、鄧小平時代全体を通してみると、中国の貿易は輸出、輸入ともほぼ同じ

図10 遼寧省の対外貿易の推移



(資料) 図1に同じ。

ような歩調で拡大してきたといえる。

改革・開放政策が開始されてから、遼寧省の貿易総額は全期間を通じて順調に伸びてきていると言える。中でも、1980年、84年、86年、88年、92年及び2000年には前年比20%を超える大きな伸びを見せている。ただし、1982年、83年若干の減少があり、86年に36%及び98年には15%減少している。輸出額は貿易総額とほぼ同様の動きを見せている。特に、1986年までは金額的にもほぼ同じである。それ以降は、輸入額の増大から、金額の差は広がっている

が、増減の傾向はほぼ一致しているといつて良い。輸入額が本格的な増加を見せ始めたのは、1992年であり、数年で50億ドルを突破し、2002年には約94億ドルにまで増加している。

その結果、遼寧省の貿易収支は常に黒字である。遼寧省の黒字額は、1970年代後半から徐々に増え始め、1984年に約49億ドルとなり、最初のピークを迎える。1990年に再び84年と同規模になるものの、その後は傾向的に減少して、2002年にはほぼ30億ドルとなっている。以上のように、鄧小平時代の貿易は、1980年代までの輸出が引っ張る貿易の増大という構造から、90年には輸入の増大による若干の変化が見られるのである。

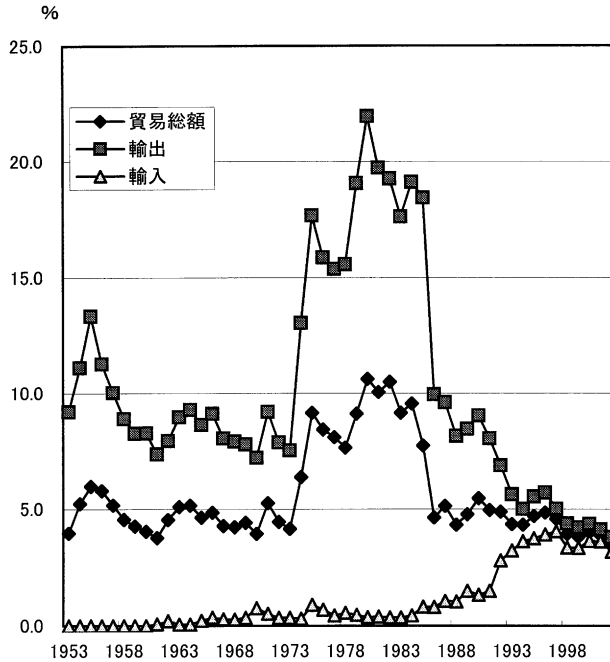
このように、遼寧省の貿易総額は中国全体とはほぼ同様の動きを見せ、鄧小平時代になって大きく増大したが、それは基本的には輸出によって支えられてきたものであった。しかし、1990年代になって輸入の占める役割が大きくなって、こうした構造に変化が見られるようになってきたのである。

(3) 中国全体の貿易に占める遼寧省の位置づけ

前項までは、中国全体の貿易との比較から遼寧省の貿易のトレンドをわれわれの時期区分に沿って検討した。次に、中国全体の貿易に占める遼寧省の貿易の位置づけについて概観しておこう。そのために、遼寧省の貿易額を中国全体の貿易額で年度ごとに割った値（貿易における遼寧省の比重）を利用して、遼寧省の貿易の位置づけの変化について考えてみよう。

まず、遼寧省の貿易総額の全国に占める比重は、1970年代初めまでは5%前後で推移してきた(図11)。ところが、その比重は1974年から急増し始め、75年から85年までの11年間は平均約9%であった。1986年以降は再び5%前後に戻り、98年からは低下傾向となり、2002年は3.5%にまで下がっている。遼寧省の貿易総額の比重の動きは、輸出額の比重の変化が原因であるようだ。全国の輸出額に占める遼寧省の輸出額の比重は、パーセンテージこそ貿易総

図11 中国の貿易に占める遼寧省の貿易の割合



(資料) 図9及び図10と同じ資料を用いて計算した。

額の場合のほぼ2倍であるが、波形はまったく同じと良い。特に注目したいのは、1986年以降遼寧省の貿易総額、輸出額の全国比が減少する過程で、輸入額の比重が増大していることである。もともと輸入額の比重は同年まで1%に満たなかったが、その後徐々に増え始め、92年以降は大幅に増大し、減少していた貿易総額や輸出額の比重とほぼ同じ水準まで上昇したのである。

このように、中国の貿易に占める遼寧省の役割は、貿易額の比重で判断する限り、1970年代初期までは比較的高く、70年代半ばから80年代半ばまでの約10年間に非常に高まり、その後は全体として低下傾向にあること、さらに

こうした役割の低下には輸入の動向が大きく関わっていることがわかった。

(4) 遼寧省の貿易依存度の変化

最後に、貿易依存度及び輸出依存度について簡単な分析を試みる。ここでは、貿易依存度を名目 GDP に占める貿易総額の割合としてとることとし、両方のデータは人民元表示のものを採用している¹⁴⁾。輸出依存度の計算についてもまったく同様である。

中国全体の貿易依存度は、1950年代は10%前後であったが、60年代から70年代初めにかけて若干低下傾向にあった(図12)。1970年代半ばから上昇し始め、改革・開放政策の開始とともに更に大幅な上昇をみせ、2002年では49%になっている。クズネッツ仮説からも知られるように、一般に、国の規模が大きければ大きいほど貿易依存度は小さくなるが、中国の場合は国の規模に較べて貿易依存度は相対的に高めであると指摘されている¹⁵⁾。ちなみに、この数字は1990年代の韓国の数字に迫るものである。

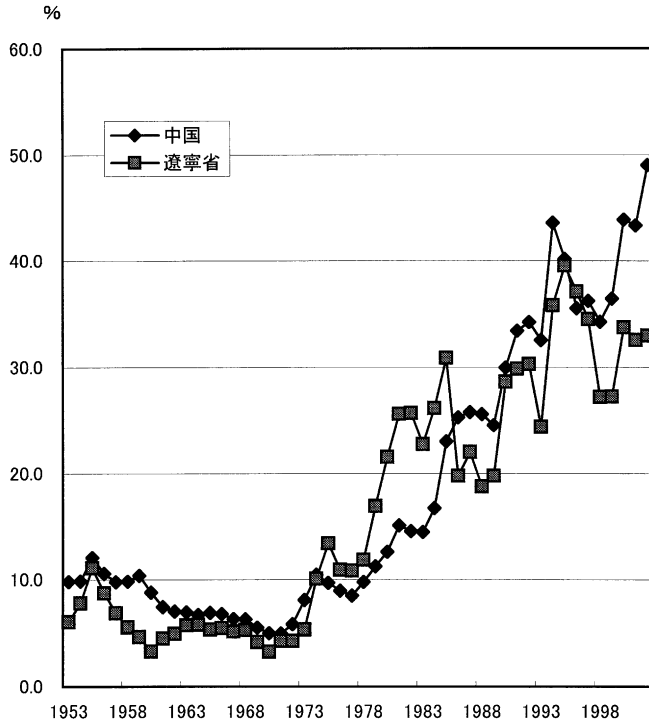
遼寧省の貿易依存度も、基本的には中国全体の貿易依存度の動きと同様の傾向を示していると言える(図13)。ただし、注目すべきは、1970年代初期までは全国水準より低い値を示していたものが、75年から約10年間はそれを上回っていることである。その後は、最高時には約40%にまで上昇したものの、1990年代以降は低下傾向にあり、2002年は33%である。

この点を更に補強するために、輸出依存度についても同様の分析を行って

14) われわれが利用可能な中国の統計では、1949年以降の時系列データを使用する際、貿易額は人民元表示のものと米ドル表示ものが公表されているが、手元の遼寧省の長期時系列データについてはドル表示のものしかない。為替レートデータのデータは、1980年以降利用可能であるため、それ以前の遼寧省の貿易総額は為替レートによっては算出できない。そのため、遼寧省の貿易依存度の計算に当たっては、前項で利用した全国の貿易総額に占める遼寧省の比重を使って、人民元表示の同省の貿易総額を算出して、これを利用している。

15) 例えば、中兼前掲書、50～51頁及び88～89頁などを参照されたい。

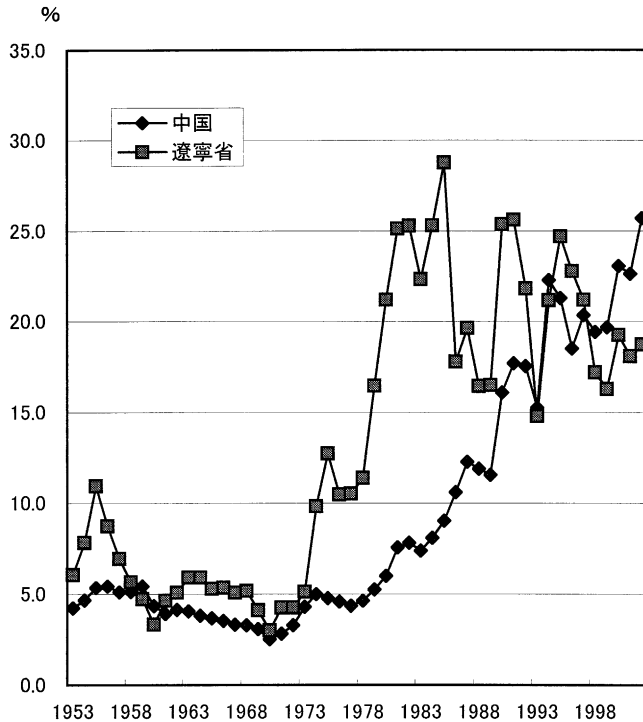
図12 中国と遼寧省の貿易依存度の推移



(資料) 図9及び図10と同じ資料を用いて計算した。

みた。その結果、中国及び遼寧省の輸出依存度の変化は、パーセンテージはやや低いものの、貿易依存度の動きとほとんど同じであることがわかる。ただし、遼寧省の輸出依存度は、毛沢東時代、鄧小平時代を問わず、基本的に中国全体の輸出依存度よりも高かったこと、1970年代半ばからの約10年間の値と全国の値との差が貿易依存度の場合に較べて格段に大きいことが確認できる。

図13 中国と遼寧省の輸出依存度の推移



(資料) 図9及び図10と同じ資料を用いて計算した。

(5) 小 括

以上の議論をまとめると、第1に、遼寧省の貿易の推移については、全体としては中国全体の動きと同じ傾向を示しているが、毛沢東時代の貿易は輸入額が非常に少なく、貿易総額は輸出額とほぼ同じであったこと、鄧小平時代には90年代になって輸入の増大が見られたことである。第2に、中国全体に占める遼寧省の貿易の役割は、1970年代初期までは比較的高かったが、75年からの約10年間には更に高まり、その後は全体として低下傾向にあること、

さらに、こうした役割の低下には輸入の動向が大きく関わっていることである。第3に、遼寧省の貿易依存度や輸出依存度の動きは、全国のそれとほぼ同じ傾向を示しているが、70年代半ばからの約10年間は非常に高く、その後は傾向的に低下したことである。

お わ り に

以上のような検討から、次のようなことが確認できる。まず、遼寧省の経済発展については、第1に、経済規模の面から見ると、遼寧省の比重は鄧小平時代の方が低く、傾向的に低下している。第2に、同省の所得水準は、毛沢東時代には全国的に見てもトップレベルにあったが、鄧小平時代になって全国平均との格差は縮小傾向にあり、省別の順位もかなり後退した。第3に、経済成長率の変動幅は鄧小平時代になって小さくなったものの、中国全体の変動幅よりは相対的に大きい。更に、1990年代前半には全国に較べて成長率の上昇が遅れたり、下降が早かったりする年度が見られた。第4に、1990年代後半以降については、同じ所得水準の省に較べて成長率が若干低くなっている。このように、遼寧省は改革・開放政策の恩恵を少なからず受けたとされるが、同省の国民経済における比重は、毛沢東時代に較べて下がり、相対的地位が低下している。

次に、遼寧省の産業構造の変遷については、第1に、中国全体の産業構造が第1次産業の構成比の傾向的低下、第2次産業の構成比の傾向的上昇を基調としているのに対して、遼寧省の場合は、第1次産業比率の初期時点からの低さ、第2次産業の期間前半での比率増大と後半での減少、第3次産業の期間後半での急上昇が大きな特徴である。第2に、同省の場合には、就業構造の先行的な変化ということも重要である。

その次に、遼寧省の貿易の動きに関しては、第1に、遼寧省の貿易額は、基本的に中国全体の動きと同じ傾向を示している。毛沢東時代の貿易は輸入

額が非常に少なかったが、鄧小平時代には90年代になって輸入の増大が見られたことが指摘できる。第2に、中国全体に占める遼寧省の貿易の役割は、1975年からの約10年間に非常に高まり、その後は全体として低下傾向にある。更に、こうした役割の低下には輸入の動向が大きく関わっている。第3に、遼寧省の貿易依存度や輸出依存度の動きは、70年代半ばからの約10年間は非常に高く、その後は傾向的に低下した。このように、遼寧省の貿易の変化の特徴は、輸出への特化と70年代半ばからの約10年間の中国全体の貿易の発展に対する高い貢献である。

最後に、本論文の課題との関係で、いくつかの点を指摘しておこう。

これまで、一般的には、毛沢東時代の遼寧省の経済は、全国的に見ても計画経済のモデル的な存在であり、GDPの面でも貿易の面でも非常に重要な役割を果たしてきた。これは、本稿でも十分に確認できたところである。ところが、通常の見方では、鄧小平時代の遼寧省は対外開放の恩恵にあずかることができなかつた東北三省の他の二つの省よりも有利な条件を持っており、広東省など華南地域の諸省には若干の遅れや発展速度での見劣りが認められるものの、貿易を中心に順調な発展を経験してきたと考えられている。しかし、我々の分析によれば、遼寧省の貿易面での発展は、改革・開放よりも数年早く、1970年代の半ば頃から始まっており、それからの10年間に全国を上回るスピードで発展したのである。従って、遼寧省経済の国際化のスタートは、ニクソン訪中や日中国交正常化、国連加盟の実現されたその直後に求めることができるのである。では、なぜ、この第1次の対外開放ともいえる1970年代前半に、広東省などではなく、遼寧省が対外貿易で先行したのか。一つには、毛沢東時代の中国で海外との関係を強めようとしても、他の地域にはその基盤がなかつたことであろう。そこで、当時、計画経済の中で有力な経済発展地域であった遼寧省を国際化の窓口として使わざるを得なかつたと考えることができるのである。

本稿では、遼寧省経済の発展とその国際化について、後者については特に貿易を中心に検討した。今後は、同様の視点から、まず、遼寧省の外資導入の概要と直接投資の動向について考察する必要がある。次に、毛沢東時代後期の遼寧省経済の国際化について再検討することも重要であろう。

参考文献

- 中兼和津次著『中国経済論』東京大学出版会、1992年11月
若林敬子『中国 超人口大国のゆくえ』岩波書店 (岩波新書)、1994年 (初版)
木幡伸二「新たな発展段階を迎える大連」, (財)国際東アジア研究センター, *East Asian Economic Perspectives* (日, 英語), Vol.4, No.1, March 1993.
木幡伸二「大連の経済発展と日系企業」, (財)国際東アジア研究センター Working Paper Series (B), No.94-4, 1994年11月
木幡伸二「中国東北三省の国際化政策の現状と課題」, 『環日本海経済交流に関する調査・研究 対岸諸国の国際化政策の現状と課題 (韓国・中国)』富山大学日本海経済研究所, 1997年3月
高木直人『転換期の中国東北経済——拡大する対日経済交流——』(財)九州大学出版会, 1997年4月
木幡伸二「環黄海経済圏における日中経済・産業交流の現状と今後の課題」, 『日中経協ジャーナル』(財)日中経済協会, 1997年5月号, No.44
木幡伸二「中国における東北アジア地域の経済協力に関する議論について」, 『環日本海研究』環日本海学会, 第3号, 1997年9月
木幡伸二「黒龍江省の経済発展と対外開放」, 『環日本海経済交流に関する調査・研究 (開発と環境)』富山大学環日本海地域研究センター, 1998年3月
中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣, 1999年3月
天兒慧, 石原享一, 朱建榮, 辻康吾, 菱田雅晴, 村田雄二郎編『岩波 現代中国事典』岩波書店, 1999年5月
天兒慧『中華人民共和国史』岩波書店 (岩波新書), 1999年12月
小島朋之『中国現代史』中公新書, 1999年
国分良成『中華人民共和国』ちくま新書, 1999年
小川雄平編著『中国東北の経済発展——九州との交流促進を目指して』(アジア太平洋センター研究叢書9)(財)九州大学出版会, 2000年11月
南亮進, 牧野文夫編『中国経済入門』日本評論社, 2001年1月
黒田篤郎『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社, 2001年
鮫島敬治, 日本経済研究センター編『中国 WTO 加盟の衝撃』日本経済新聞社, 2001年
中兼和津次『シリーズ現代中国経済1 経済発展と体制移行』名古屋大学出版会, 2002年10月
大橋秀夫『シリーズ現代中国経済5 経済の国際化』名古屋大学出版会, 2003年3月
木幡伸二「中国東北地域の対外経済関係と華人経済の役割」, 『福岡大学研究推進部論集』福岡大学研究推進部, 第2巻A: 人文科学編, 第7号, 2003年3月

- 加藤弘之『シリーズ現代中国経済6 地域の発展』名古屋大学出版会，2003年6月
- 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック [2003年版]』蒼蒼社，2003年8月
- 中国对外經濟貿易年鑑編輯委員会編『中国对外經濟貿易年鑑』中国对外經濟貿易出版社，各年版
- 国家統計局貿易外經統計司編『中国对外經濟統計年鑑1996』中国統計出版社，1997年6月
- 国家統計局貿易外經統計司編『中国对外經濟統計年鑑1998』中国統計出版社，1999年2月
- 国家統計局貿易外經統計司編『中国对外經濟統計年鑑2000』中国統計出版社，2001年1月
- 中国国家統計局国民經濟綜合統計司編『新中国五十年統計資料編』中国統計出版社，1999年11月
- 中華人民共和國国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社，各年版